

(別紙1)

ア 農用地区域からの除外

単位：㎡

位置 番号	地区記号 区域番号	位置	現況地目	用途区分	面積	変更後の土地利用計画					変更後 の 農地区 分	理 由			
						公共 用地	山林 原野	工場 敷地	宅地	その他					
12	D-3	① 阿坂 字 上原 1217-1	田	田	389					389	2	太陽光発電施設設置のため除外する。 施設規模や立地条件を考慮し適地を探した結果、代替すべき土地がなく、当該農地は耕作放棄された状態であり、周辺農地への営農上の支障はない。土地改良事業は実施されておらず、法第13条2項の要件を全て満たす。			
		② 阿坂 字 上原 1215	田	田	973					973	2				
		③ 阿坂 字 上原 1232	田	田	175					175	2				
		④ 阿坂 字 上原 1231-1	田	田	283					283	2				
		⑤ 阿坂 字 上原 1230	田	田	1,147					1,147	2				
		⑥ 阿坂 字 上原 1231-2	田	田	46					46	2				
		⑦ 阿坂 字 上原 1235	田	田	241					241	2				
		⑧ 阿坂 字 上原 1239-1	田	田	472					472	2				
		⑨ 阿坂 字 上原 1239-2	田	田	288					288	2				
13	D-3	① 今吉田 字 畑田 626-1	田	田	527					527	2	駐車場のため除外する。 コミュニティ施設の駐車場として当該農地を使用するため除外する。周辺の農地に影響はない。 (第13条2項に該当)			
		農 地		(483.00)	()	()	()	(483.00)	()		理由別面積 (㎡)				
		(田)		(483.00)	()	()	()	(483.00)	()		市街化区域等	()	林業計画	()	
		(畑)		933.00	()	()	()	()	()	933.00	工場事務所等用地	()	資材置場	()	
		(樹園地)		()	()	()	()	()	()	()	公用公共施設用地	()	駐車場	()	
		採草放牧地		()	()	()	()	()	()	()	一般住宅	(483.00)	その他	()	
		混牧林地		1,076.00	()	()	()	()	()	1,076.00	農家住宅	()		13,800.00	
		農業用施設他		()	()	()	()	()	()	()	集落介在農地等	()			
		計		(483.00)	()	()	()	(483.00)	()		耕作不適地	()	計	(483.00)	
				14,810.00				483.00	14,327.00					14,810.00	

注) 「理由」欄は、農地転用目的及び除外要件の判断を含めて記入すること。
 変更後の農地区分は次のとおり略記すること。(例：甲種農地=甲、第1種農地=1、第2種農地=2、第3種農地=3)
 基盤整備済の農地等については、「合計」及び「理由別面積」欄に内数で()書きすること。

イ 土地改良事業等との調整状況（法第13条第2項第5号関係）								単位：㎡	
位置 番号	地区記号 区域番号	事業名	事業主体	施行年度	工事完了公告 における 工事完了日	受益面積等		調整を要する事項 及び措置状況	備考
							うち、 除外面積		
10	D-2	国営農地再編整備事業	農林水産省	H6	H12.10.19	475,000	483	農地については事業公告完了年月日の属する年度の翌年度から起算して8年を経過しており、農振法第13条第2項第5号の要件を満たす。	農地法施行規則 第33条第4号

(別紙2)

農用地区域への編入

【該当なし】

単位：㎡

位置 番号	地区記号 区域番号	位 置	現況用途	面積 (㎡)	編入後の用途区分 (㎡)							理 由	
					農地	田	畑	樹園地	採草 放牧地	混牧 林地	農業用 施設用 地		
合 計			農地									理由別面積	
			(田)									農業用施設用地	
			(畑)										土地改良等事業計画地区
			(樹園地)										道路沿等未編入農用地
			採草放牧地										都市計画見直し
			混牧林地										農産導入その他各種 施設用地見直し
			農業用施設用地										開発可能地
			山林原野等										その他
計											計		

注) 「理由」欄には、編入基準の判断も含めて記入すること。

(別紙3)

農用地区域内の用途区分の変更

【該当なし】

位置 番号	地区記号 区域番号	位 置	用途区分	面積 (㎡)	変更後の用途区分 (㎡)							理 由 (用途区分の変更要件の判断も 含めて記入すること)		
					農地				採草 放牧地	混牧 林地	農業用 施設用地			
						田	畑	樹園地						
合 計			農 地											
			田											
			畑											
			樹園地											
			採草放牧地											
			混牧林地											
			農業用施設用地											
			計											

注) 位置番号は、一連番号とし、別紙1, 2及び3で同じ番号を使用すること。
 また添付図面の土地利用計画図及び参考資料の変更箇所表示に使用すること
 基盤整備済の農地等については、「合計」欄に内数で()書きすること。

(別紙4) 補助金返還の確認状況

位置 番号	地区記号 区域番号	位 置	現況 地目	用途 区分	面積 (㎡) (A)	返還を要する補助金・交付金等		整備計画変更の内容	返還対象者の 意向確認
						種類	面積 (㎡) (B)		
10	D-2	長笹 字 地徳郷 1063-1の一部	田	田	483	多面的機能支払交付金	483	除外	了承済み
12	D-3	阿坂 字 日向 1192	田	田	739	中山間地域等直接支払事業	739	除外	了承済み
		阿坂 字 日向 1193	田	田	752	中山間地域等直接支払事業	752	除外	了承済み
		阿坂 字 上原 1218	田	田	244	中山間地域等直接支払事業	244	除外	了承済み
		阿坂 字 上原 1220	田	田	822	中山間地域等直接支払事業	822	除外	了承済み
13	D-3	阿坂 字 上原 1217-1	田	田	389	中山間地域等直接支払事業	389	除外	了承済み
		阿坂 字 上原 1215	田	田	973	中山間地域等直接支払事業	973	除外	了承済み
		阿坂 字 上原 1230	田	田	1,147	中山間地域等直接支払事業	1,147	除外	了承済み
		阿坂 字 上原 1239-1	田	田	472	中山間地域等直接支払事業	472	除外	了承済み
		阿坂 字 上原 1239-2	田	田	288	中山間地域等直接支払事業	288	除外	了承済み

記載する（除外地番に係る部分のみ補助金返還となる場合は、（A）の面積と（B）の面積が同値になります）。

「整備計画変更の内容」欄には、「除外」又は「用途区分変更」を記載する。

「返還対象者の意向確認」の欄には、返還について了承されている場合は、「了承済み」と記載する。